

# 昭和50年代前期高等教育計画以降の 地方分散政策とその見直しをめぐって

島 一則

## 1. 本稿の課題と構成

経済の高度成長を背景に、1960年代には高等教育の量的拡大が急速にすすんだ。大学への志願率・進学率は1960年の9.8%・8.2%から1970年の18.4%・17.0%にまで急速に増加し、1973年の第一次オイルショックにより経済が低成長期にはいった後も、1976年まで上昇を続けた。

このような1960年代から70年代半ばにかけて生じた高等教育の拡大は、二つの特徴を持っていた。一つはそれが大都市圏中心になされたことであり、もう一つはその担い手が主に私立セクターであったことである。そしてこれらのことと平行して、大学進学機会（大学志願率・進学率）の地域間格差<sup>(1)</sup>の拡大、大学進学にともなう若年者の地方からの流出、大都市圏への流入超過、そして大都市圏の私大での教育水準の低下などの問題が生じた。つまり高等教育の拡大が大都市圏中心になされたために、大学進学機会の地域間格差の拡大がすすみ、若年者は地方を離れ大都市圏の大学へ集中した。またその拡大の担い手である私立セクターでは、入学者数の水増しによる教育水準の低下が生じたのである。

こうした状況のもとで、1976年に戦後初めての高等教育計画とされる「昭和50年代前期高等教育計画」が高等教育懇談会によってとりまとめられた。そしてこの計画の中で政策的な方針の一つとして、大学の地方分散政策<sup>(2)</sup>（以下「分散政策」）が示された。この分散政策には二つの政策的意図があった。一つは地方からの若年人口の流出と大都市圏への流入の抑制という人口・労働力政策的な意図であり、もう一つは大学

進学機会の地域間格差（以下「教育格差」）の是正という教育政策的意図であった。

このような二つの政策的意図をもつ分散政策は、その後の「昭和50年代後期高等教育計画」（1979年）、「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について」（1984年）「平成5年度以降の高等教育計画の量的整備について」（1991年）においても保持されていた。しかし「昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について」では、1986年以降の18歳人口の急増に対応して、臨時も含めた定員増が大都市圏を中心に行われ、「平成5年度以降の高等教育計画の量的整備について」では、その量的な計画がきわめてあらく、分散政策の実質的な意味がほとんど失われていた。そして現在、大都市圏での大学収容者数抑制の見直しが議論され、分散政策そのものの存廃が検討されている。

しかしながら、こうした政策レベルでの議論を詳しく検討すると、実際に過去20年間に大学の地方分散（以下「地方分散」）がどのような形で進んできたのか、また分散政策は教育格差の是正（教育政策的意図）や若年者の地域間移動（人口・労働力政策的意図）にどのような影響を与えたのか、などの点についての議論が十分にはなされてきていないことがわかる。

そこで本稿では、分散政策のもとで、地方分散がどのように進んだのか、また分散政策は教育格差の是正に対して、どのような効果をもったのかを検討する。そして分析結果から、分散政策の見直しをめぐる議論に対して、なんらかのインプリケーションを得ることをその課題とする。

本稿の以下の構成は次の通りである。つづく第2節では、大学進路選択に及ぼす分散政策の影響について扱った先行研究の知見と分析上の問題点をまとめる。第3節では、分析上の指標として地方分散については各都道府県の大学収容率（以下収容率）<sup>(3)</sup>を、教育格差の是正に関しては大学志願率（以下志願率）<sup>(4)</sup>をもちいて、時系列的な変動を把握する。そして第4節で、両指標の変動から、分散政策が教育格差の是正に影響を及ぼしたのかどうかを統計的な手法（重回帰分析）を用いて分析する。最後に第5節で分散政策の見直しの議論に対して、本稿から得られた知見に基づく若干の政策的含意について述べる。

## 2. 先行研究の整理と本研究の視点

分散政策が高校生の進路選択におよぼす影響を直接的に扱った研究としては、潮木（1984）、牟田（1986,1988,1994）、田中（1989）、浦田（1989）などがあげられる。また友田（1970）、山本（1979）、天野他（1983）、天野他（1988）は、進路選択の規定要因分析というテーマの下で、収容率を説明変数として取り上げて分析を行っている。

昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって

これらの研究<sup>(5)</sup>の多くは、単年度の各県の志願（進学）率を、当該県の家計所得やホワイトカラー比率、収容率などの変数によって説明し、47都道府県のデータから変数間の関係を明らかにするものであった。つまり統計的な表現でいえば、単年度のクロスセクショナルなデータにもとづく重回帰分析による研究ということになる。これらの先行研究では、家計所得やホワイトカラー比率などの社会経済的な変数をコントロールすると、収容率は志願（進学）率に有意な影響を及ぼさない、もしくはその影響は非常に小さいといわれてきた<sup>(6)</sup>。

しかし、以上の分析の知見は、より詳細に述べると「収容率の大きな県では志願（進学）率が高く、収容率の小さな県では志願（進学）率が低いとは統計的にはいえない」ということである。そのため、ある県の収容率を拡大（もしくは抑制）したとき、その県の志願（進学）率が「時系列的に」どのように変化するかという問題とは異なっている<sup>(7)</sup>。具体的にいえば、収容率の高い東京では志願（進学）率が高く、収容率の低い青森では志願（進学）率が低いという関係が、すべての県について成り立つかどうかという問題と、1976年から1986年にかけての東京の収容率の大幅な減少と、志願（進学）率の減少との間に関係があるのかどうかという問題は、異なるということである。それゆえに分散政策の目的が、各県の収容率を調整することによりその県の志願（進学）率をコントロールすることであるなら（言い換えれば、東京など大都市圏では収容率を抑制することにより、その志願（進学）率を抑制し、青森などの地方で収容率を高めることにより、その志願（進学）率を拡大することであるなら）、収容率と志願率との「時系列的な」共変関係が注目されなければならないと考えられる。

また志願（進学）率の規定要因分析を時系列的な視点から行った研究としては、矢野（1984）、荒井（1991）、中村（1992）、丸山（1992）などがあげられる。しかしこれらの研究は、矢野をのぞいて収容率の問題をその分析に取り入れていない<sup>(8)</sup>。さらに矢野の分析を含めて、これらの時系列的な視点からの研究には共通した問題点がある。それは潮木他（1982）も指摘しているように、1976年以降の志願（進学）率の変動は、大都市圏と地方では大きく異なっているということを考慮していない点である。つまりこれらの研究では、全国をその単位として分析がなされており、地域によって異なる志願（進学）率の変動がアグリゲートされてしまっている。このことにより地域ごとの志願（進学）率を規定する要因、もしくはその規定力の違いが見逃されてしまうのである。

そこで本稿では、収容率と志願率の変動を時系列的な視点から把握する。その上で分散政策が教育格差の是正に対してどのような効果をもったのかについて、大都市圏

と地方に分けて分析を行う。

### 3. 地方分散の進展と教育格差の是正状況

分散政策自体の歴史的な変遷に関しては、藤原（1981）や小林（1988）、塚原・牧野（1989）、黒羽（1992）などで詳細な分析が行われている。そこで本節では、まず収容率を分析上の指標として地方分散の進展状況を、次に志願率を指標として教育格差の是正状況を、それぞれ時系列的に把握する。

#### (1) 地方分散の進展状況

地方分散の進展状況をはかる一つの指標として収容率の標準偏差<sup>9)</sup>を用いる。この値の時系列的変動をみると、1976年以降1986年まで一貫して減少し、その後再び増加傾向に転じていることがわかる（図1）。しかしながら、以上のアグリゲートされた値からは、都道府県ごとの変動がつかめない。そこで1976年、1986年、1993年の3時点を取り上げ、県単位の収容率の変動から地方分散の進展状況をみていく（図2・図3）。

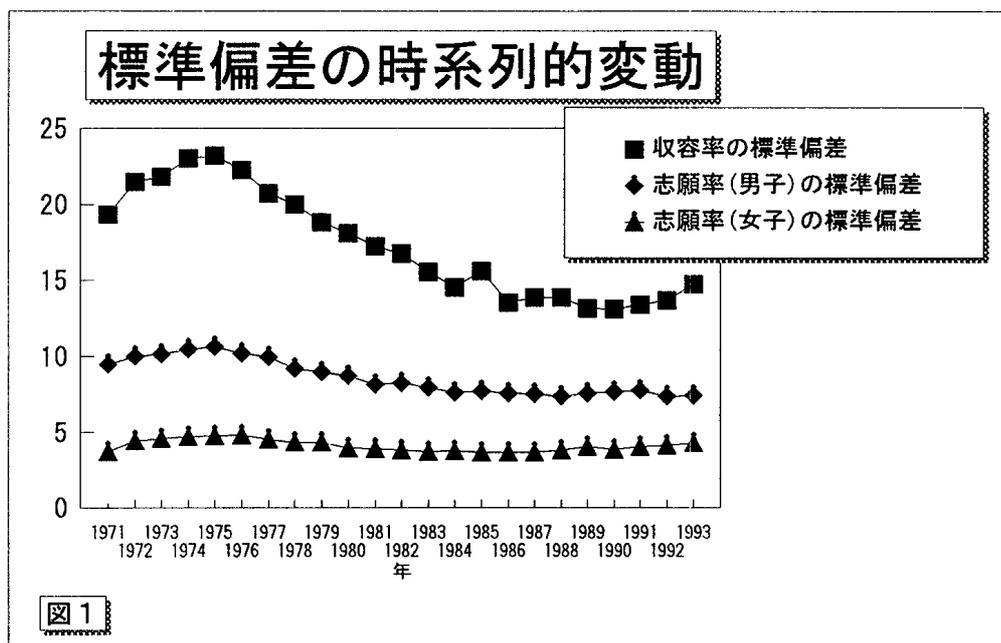
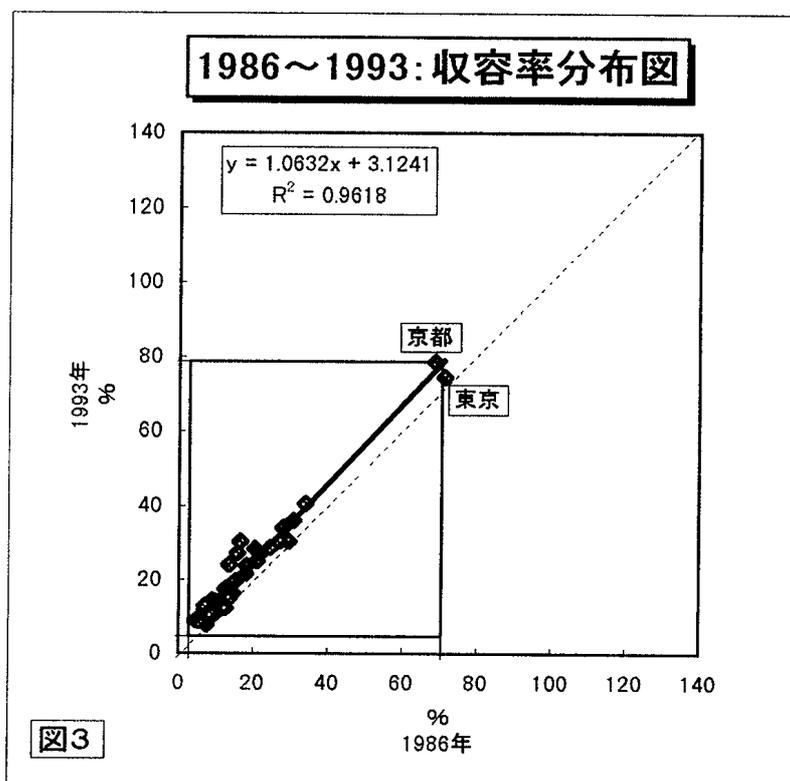
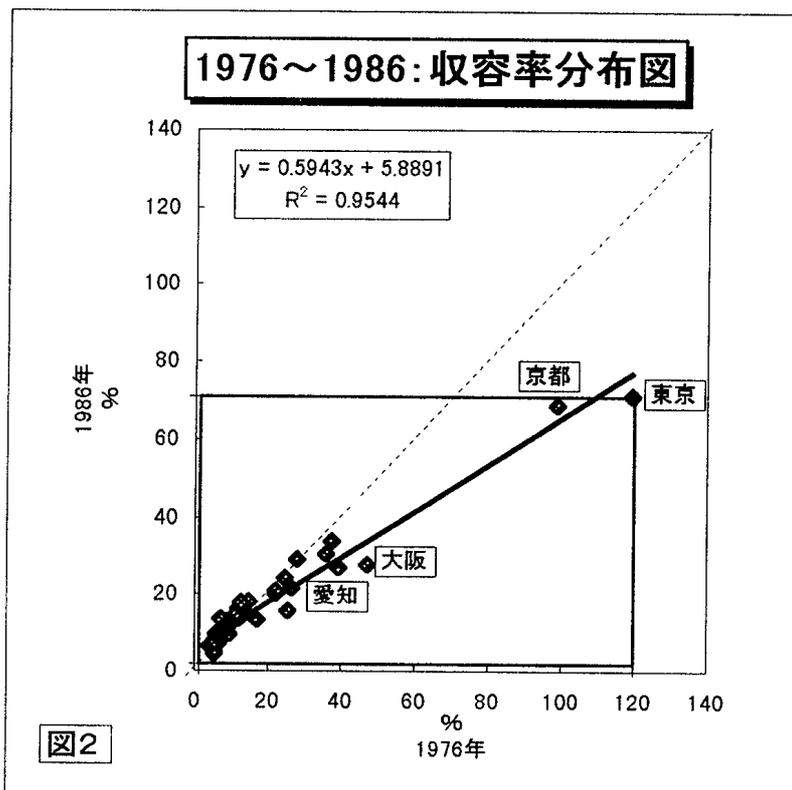


図2は横軸に1976年、縦軸に1986年の各県の収容率をとった分布図である。この分布図の見方を簡単に説明する。まず破線による斜線であるが、これは二時点間で収容率が同じ値であることを示す直線である。この斜線より左上に点がプロットされていれば、二時点間でその県の収容率は増加しており、逆に右下にプロットされていれば、その県の収容率は減少していることになる。

次に、図中にかかっている横線・縦線は、それぞれの年の最大値・最小値から対応

昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって



する軸と垂直に交わる直線を引いたものである。この四つの直線に囲まれてできた長方形が横長であれば、二時点間でレンジ<sup>10)</sup>が減少し、縦長であればレンジが増加していることになる。以下ではこのレンジを地方分散の進展状況をはかる二つ目の指標とする。

また図中に引かれている実線による斜線であるが、これは分布をもっともよく表す直線（単回帰直線<sup>11)</sup>）である。この直線の傾き（回帰係数）が1より小さいと言うことは、収容率が低い県での収容率の増加が、収容率の高い県での増加よりも相対的に大きかったこと<sup>12)</sup>を意味する。逆にこの傾き（回帰係数）が1より大きいということは、収容率が高い県での収容率の増加が、収容率の低い県での増加よりも相対的に大きかったことを意味する。以下ではこの傾きを地方分散の進展状況をはかる三つ目の指標とする。

以上のことをふまえて図2をみると、東京（-48.2%）・愛知（-12.1%）・京都（-30.2%）・大阪（-19.2%）などの大都市圏を中心に、収容率の高い県では収容率が大きく減少していることがわかる。逆に収容率の低い地方の県では、収容率が増加している。その結果、二時点のそれぞれの最大値・最小値にかこまれた長方形は横長で、レンジは減少（-48.7）している。また回帰直線の傾きも0.594で、1より小さくなっている。

これらの結果と先に求めた収容率の標準偏差の変動から、この二時点間で地方分散が進展してきたことがわかる。

図3は、1986年と1993年の二時点間について、図2と同様に作図したものである。これをみると、収容率の高い県の収容率の増加が、収容率が低い県の増加幅よりも若干大きい様子がうかがえる。この結果図中の四角形は縦長で、そのレンジは若干ではあるが増加（+4.4）している。また回帰直線の傾き（1.063）はおよそ1となっている。これらの結果と収容率の標準偏差の変動から、この二時点間において、地方分散は停滞もしくは若干後退していることがわかる。

## (2) 教育格差の是正状況

それでは教育格差の是正は、どのように進んできたのであろうか。指標の一つとして、まず志願率の標準偏差をみていく。図1に示したように、男子の志願率の標準偏差は、1976年以降1986年まで一貫して減少し、その後はほぼ一定の水準で推移する。女子では、1976年以降減少し、1987年からふたたび増加傾向に転じていることがわかる。

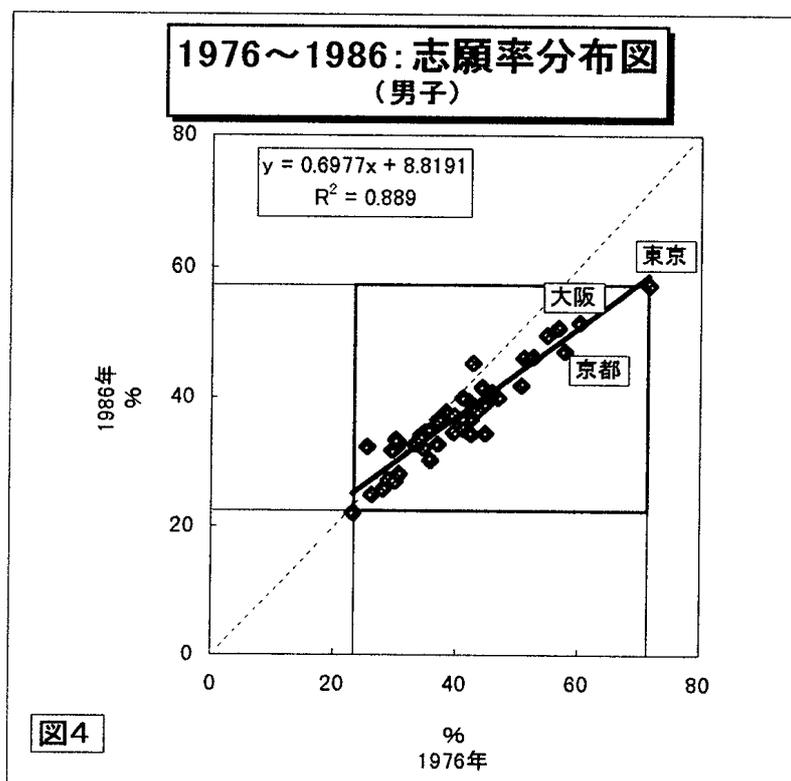
昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって

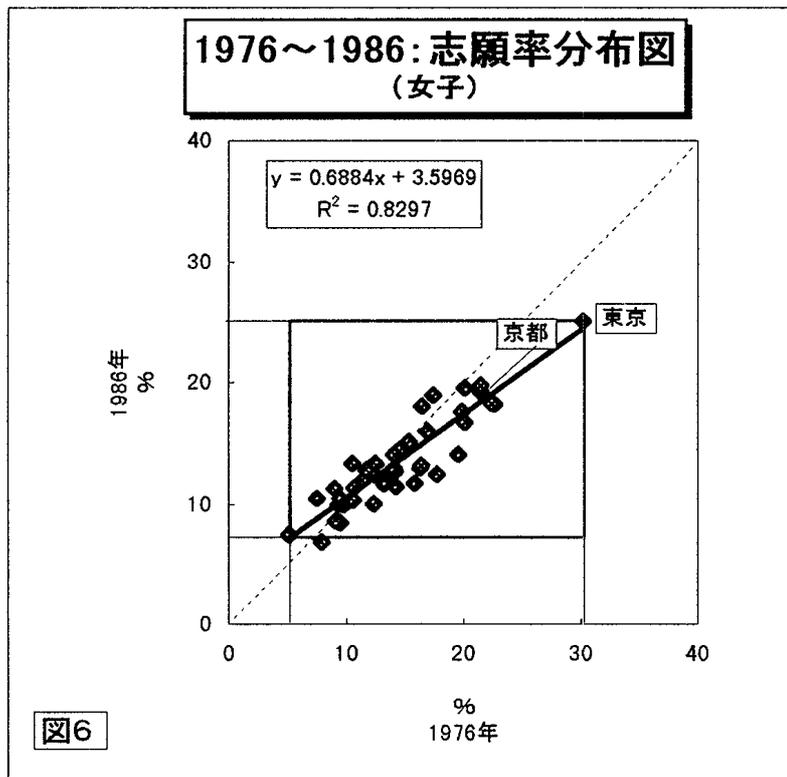
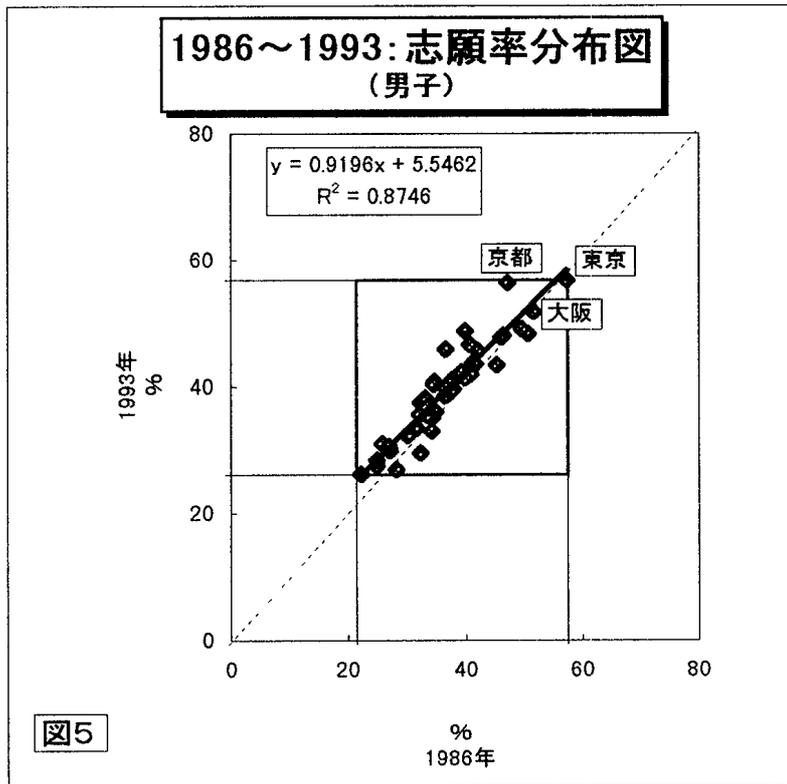
次に1976年、1986年、1993年の3時点について、県単位での男女別志願率の変動から、教育格差の是正状況を試みる(図4~7)。図4をみると男子の志願率は、1976年から1986年にかけてほとんどすべての県で減少していることがわかる。その際に東京(-14.1%)・京都(-10.5%)・大阪(-8.5%)など、大都市圏を中心とした志願率の高い県では、志願率の減少幅が大きい。また志願率の低い地方の県では、減少幅が大都市圏と比較すると相対的に小さいことがわかる。この結果、二時点の最大値・最小値を囲む長方形は横長となり、レンジは縮小(-12.9)している。同時に回帰直線の傾きも1より小さくなっている(0.698)。

以上のことと先に求めた志願率の標準偏差の変動から、この二時点間において男子の教育格差の是正は進んできていることがわかる。

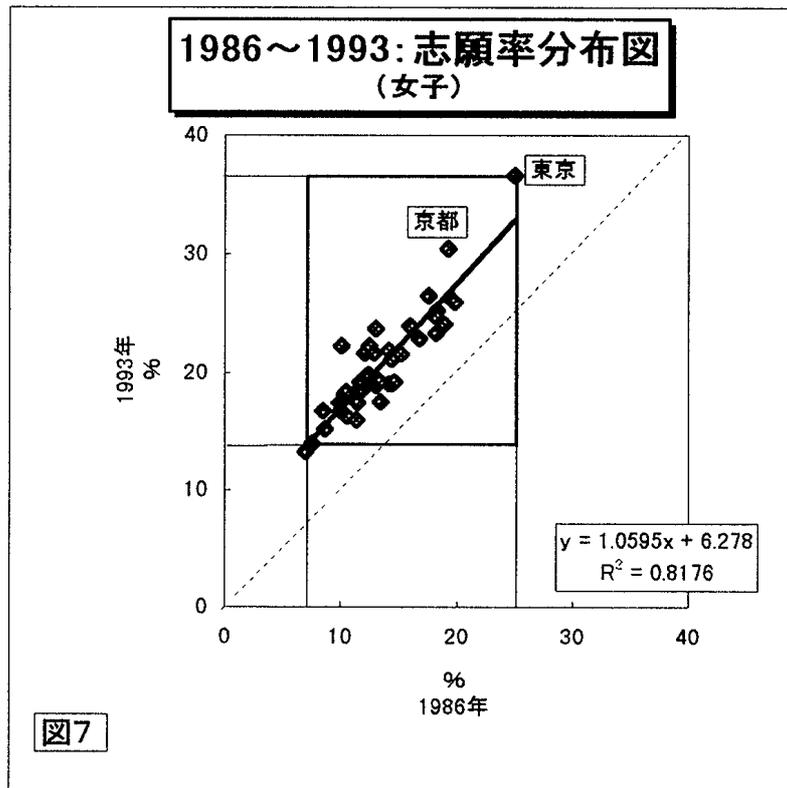
次に図5をみると1986年から1993年にかけては、多くの県が二時点間の志願率の変動をとみなわない斜線(破線)上にプロットされており、この二時点間で大きな変動が生じていないことがわかる。その結果二時点間でのレンジの変動も小さく(-4.7)、回帰直線の傾き(0.920)も1にきわめて近い値をとっている。

以上のことと志願率の標準偏差の変動から、この二時点間において男子の教育格差の是正は進んでいないといえる。





## 昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって



女子について図6をみると、1976年から1986年にかけて、志願率の高い大都市圏を中心とした県で、志願率が減少していることがわかる。また志願率の低い地方の県では、志願率が増加してきている。この結果、図中の長方形は横長になっており、レンジは縮小(-7)している。また回帰直線の傾き(0.688)も1を下回っている。

これらの結果と先に求めた志願率の標準偏差の動向から、この二時点間に女子の教育格差の是正がすすんできていることがわかる。

また図7をみると、1986年から1993年にかけて志願率が全県で上昇していることがわかる。けれども東京(+11.6)・京都(+11.2)など、大都市圏を中心とした志願率が高い県においてその上昇幅が大きく、志願率が低い地方の県では、その上昇幅が相対的に小さいようすがうかがえる。この結果、図中の長方形は縦長になり、レンジは拡大(+5.1)した。また回帰直線の傾き(1.060)はおよそ1となっている。

以上の結果と志願率の標準偏差の変動から、この二時点間に女子の教育格差は、停滞もしくは若干の拡大傾向に転じていることがわかる。

以上の結果をまとめたものが表1である。ここから以下のことがいえる。地方分散は、1976年以降の分散政策のもとで、1986年まで一貫して進展してきた。しかしながら1986年以降は、分散政策自体の実質的な意味が失われてきており、1987年以降の地方分散は、停滞もしくは後退してきている。また教育格差は1976年以降男女ともに是

| 表 1          |      | 1976～1986 | 1986～1993 |
|--------------|------|-----------|-----------|
| 地方分散化        | 標準偏差 | 減少        | 若干増加      |
|              | レンジ  | 縮小        | 若干拡大      |
|              | 傾き   | 1 以下      | ≒ 1       |
| 教育格差是正<br>男子 | 標準偏差 | 減少        | 停滞        |
|              | レンジ  | 縮小        | 若干縮小      |
|              | 傾き   | 1 以下      | ≒ 1       |
| 女子           | 標準偏差 | 減少        | 若干増加      |
|              | レンジ  | 縮小        | 若干拡大      |
|              | 傾き   | 1 以下      | ≒ 1       |

正されてきたが、1980年代半ば以降男子では停滞し、女子では停滞もしくは格差が拡大傾向に転じていることが明らかになった。

#### 4. 分散政策の効果の検討

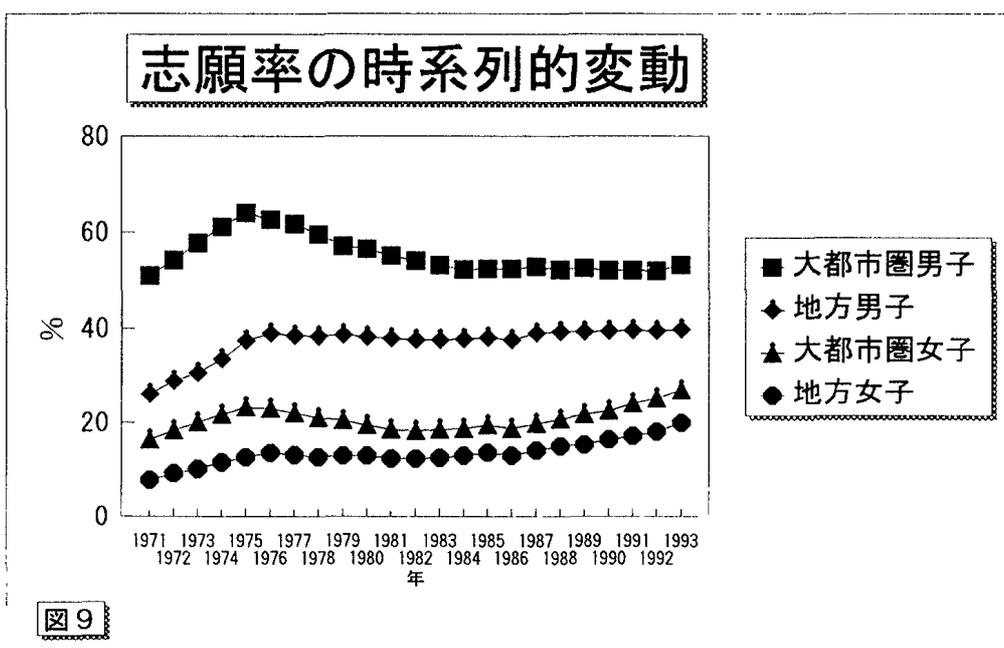
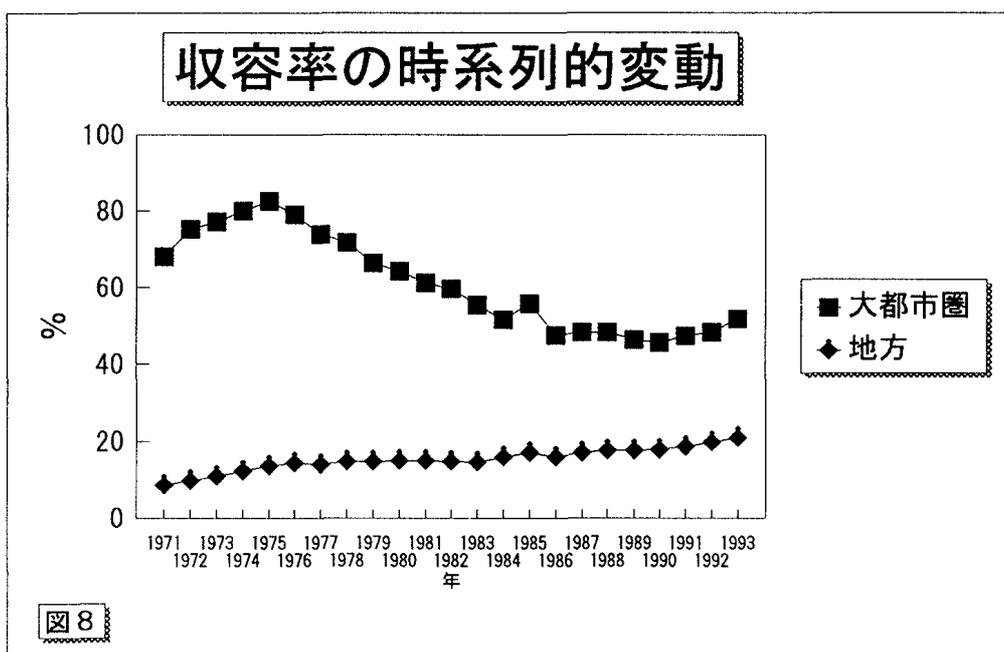
本節では、以上の地方分散と教育格差の時系列的な変動をふまえたうえで、分散政策が教育格差の是正に対して、政策的な効果をもたらしたのかどうかを検討する。分散政策の課題である教育格差の是正とは、具体的に言えば次のことを意味する。すなわち大都市圏<sup>13</sup>で収容率を抑制することにより、その志願率を抑制し、地方で収容率を拡大させることにより、その志願率を拡大させるということである。そこで、大都市圏・地方それぞれの収容率と志願率との共変関係の有無を時系列的に検討することが、本節の直接の課題となる。

収容率と志願率との共変関係の有無について分析する前に、大都市圏と地方のそれぞれの収容率・志願率の時系列的変動を男女別にみてる（図8・図9）。大都市圏の収容率は1976年以降1986年まで一貫して減少し、その後増加傾向に転じている。これに対して地方の収容率は一貫して増加してきていることがわかる。

また大都市圏男子の志願率は、1976年以降減少し1987年以降も停滞が続く。地方男子では1976年以降停滞が続いている。大都市圏女子の志願率は1976年以降減少するが、1987年から大幅な増加に転じている。また地方女子では1976年から志願率の停滞が続いた後、1987年以降に大幅な上昇がみられる。

以上の結果から三つの点が注目される。一つは1976年から1986年までの収容率の変動パターンが、大都市圏と地方で大きく異なるということ。二つ目は潮木他（1982）も指摘しているように、1976年以降1986年までは大都市圏と地方でその志願率の変動傾向が異なるということ。そして三つ目が1987年以降で、男子と女子の間でその変動

昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって、



傾向が大きく異なることである。

以上の基礎的な分析をふまえて、収容率と志願率との間に共変関係があるのかどうかを分析する。しかし実際に、両者の間に共変関係があるかどうかは、家計所得や教育費用などの経済的な要因をコントロールした上で明らかにされなければならない。そこで、ここでは志願率の変動を規定する要因として以下4つの変数を用いた。一つ目の変数は家計所得を表す変数である。この変数には全国の勤労者世帯(45-49歳層)の可処分所得を消費者物価指数によって実質化した値を用いる<sup>14)</sup>。二つ目は教育費用

| 表 2        | income              | jyugyo               | syuyo               | koyokin              | R <sup>2</sup> | D. W. |
|------------|---------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------|-------|
| 大都市圏<br>男子 | 0.1109**<br>(5.543) | -0.0286*<br>(-2.381) | 0.2122*<br>(2.684)  | -1.3586<br>(-1.615)  | 0.934          | 1.545 |
| 大都市圏<br>女子 | 0.0363*<br>(2.411)  | 0.0182<br>(2.020)    | 0.3069**<br>(5.161) | 2.5951**<br>(4.104)  | 0.908          | 1.155 |
| 地方男子       | 0.0616*<br>(2.287)  | -0.0136<br>(-2.074)  | 1.1170*<br>(2.595)  | -2.9352*<br>(-2.811) | 0.833          | 0.762 |
| 地方女子       | 0.0274*<br>(2.217)  | -0.0080*<br>(-2.681) | 0.6949**<br>(3.523) | 1.1267*<br>(2.354)   | 0.955          | 0.667 |

(注) \*\* 1%有意 \* 5%有意

income : 実質可処分所得 (1年ラグ、単位千円)

jyugyo : 実質私立大学授業料 (1年ラグ、単位千円)

syuyo : 収容率

(上二段は大都市圏の収容率・下二段は地方の収容率)

koyokin : 雇用機会均等法ダミー

R<sup>2</sup> : 決定係数

D. W. : ダービン・ワットソ比

を代表する変数としての私立大学授業料である<sup>(15)</sup>。この値も家計所得変数と同様に消費者物価指数によって実質化した。三つ目は大都市圏・地方それぞれの収容率である。最後に1987年以降の男女の志願率に異なる影響を及ぼしたと考えられる変数として、1986年の男女雇用機会均等法の影響を想定したダミー変数を加えた<sup>(16)</sup>。以上の四変数による重回帰分析から以下のような結果が得られた<sup>(17)</sup> (表2)。

表2からわかるように、大都市圏女子の私立大学授業料以外は、すべて予想される偏回帰係数の符号と合致している。そして収容率は大都市圏男子・大都市圏女子・地方男子・地方女子のすべてで、経済的な変数をコントロールした後でも、5%水準で有意であることがわかった。また収容率についての偏回帰係数の大きさは地方男子>地方女子>大都市圏女子>大都市圏男子の順となっている。このことは地方での収容率の増加は大都市圏の収容率の増加よりも、その志願率の増加に相対的に強い影響力を与えていることを意味する。また以上のことから、地方においては収容率の増加が女子よりも男子の志願率に大きく影響し、逆に大都市圏では収容率の変動が、若干ではあるが男子よりも女子の志願率に強く影響していることがわかる。

以上の時系列的なデータを用いた重回帰分析から得られた結果と、1976年以降の大都市圏・地方の収容率・男女別志願率の変動とを考えあわせると、以下のようにまとめられる。1976年から1986年にかけて大都市圏で収容率は大幅に減少し、このことの影響を受け、志願率は男女ともに大きく減少した。一方、地方ではこの間に収容率は一貫して増加し、家計所得が伸び悩み、私立大学授業料が大幅に上昇したこれらの期

昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって間においても、志願率は男女ともに減少せず、ほぼ一定の値を保持している。この結果1976年から1986年にかけて、地方分散は順調に進み、大都市圏と地方での教育格差は縮小した。しかし1986年以降、分散政策がその実質的な意味を失ってきており、結果としてこの期間において大都市圏での収容率は再び増加傾向に転じた。地方でも収容率は増加したが、地方分散は急速に停滞し、むしろ再び格差が拡大する傾向にある。このような状況のもとで、男子の志願率は大都市圏と地方でともに停滞し、女子ではともに増加することになった。この結果教育格差の是正は、1987年以降男子では停滞し、女子では停滞もしくは若干拡大している。

## 5. 分散政策の見直しをめぐって

以上、1976年から1993年までのおよそ20年間にわたる分散政策のもとでの地方分散と教育格差の是正状況について見てきた。1976年から1986年にかけては、分散政策のもとで、地方分散や教育格差の是正が進んできたが、1986年以降は分散政策そのものが実質的な意味を失ってきており、結果として地方分散や教育格差の是正は停滞、もしくは後退しつつあることが明らかになった。これらの結果から、大都市圏における収容率の抑制の見直しなど、分散政策の見直し、撤廃がなされるとすると、今後再び、収容率の地域間格差が広がり、教育格差が拡大するなどの事態が予想される<sup>18)</sup>。

ただし、今回の分析では、国公私などの大学の設置形態による、分散政策の教育格差是正への効果の違いや、地方の県間（大都市圏周辺の県と大都市圏から離れた県）でのこれらの効果の違いなどについての検討がなされていない。そこでこれらの点についても実証的な分析を行い、分散政策の見直し議論が今後より一層ふかめられることが望まれる。

### 〈注〉

- (1) 本稿では大学進学機会の地域間格差と述べる場合、大学志願（進学）率の地域間格差を指すこととする。大学収容率などの地域間格差とは区別する。
- (2) 地方分散政策ということばは新聞紙上など、一般的によく用いられているが、一連の高等教育計画においては明示的に地方分散政策という言葉は用いられてはいない。これに該当する言葉としては「地域配置計画」（高等教育懇談会（1976））などが用いられている。また地方分散政策（地域配置計画）は短大、専修学校などの他の高等教育機関も含めた政策であるが、本稿ではそのうちの大学に焦点をしばって分析を行う。

- (3) 本稿では大学収容率は三年前の中学卒業生数に対する大学収容人数とする。文部省『学校基本調査報告書』各年度版。
- (4) 本稿では大学志願率は三年前の中学卒業生数に対する現役大学志願者数とする。この場合一人のものが複数校に志願した場合も志願者数は一人として計算される。文部省『学校基本調査報告書』各年度版。
- (5) これらの研究は学校基本調査や国勢調査などの既存統計資料を用いて行われている。
- (6) 山本(1979), 天野他(1983), 天野他(1988), 田中(1989), 浦田(1989)。また友田(1970)の分析も相関係数が高いと述べるにとどまっている。
- (7) 前者は各県の志願(進学)率の格差(相対的な位置)を各県の社会・経済的な格差(相対的な位置)から説明しようとするものである。後者は当該県の志願率の変動をその県の社会経済的な変数の時系列的な変動から説明しようとするものである。
- (8) 矢野の研究も収容率をそのまま分析に取り込んだ訳ではなく、現役合格率をその教育機会の供給量(収容率)の増減を表す指標として用いているにとどまる。
- (9) ここでは変動係数を用いないで標準偏差を用いる。平均値が上がるとともにその分布の散らばりが大きくなる性質を考慮して、変動係数は標準偏差を平均値でわって求められる。しかしながらここで注目がなされているのは、実態としての収容率の地域間格差の大きさであるので、平均が100%の時の標準偏差(地域間格差の大きさ)10と平均が50%の時の標準偏差10の間に違いがあるとする立場はとらない。
- (10) 最大値から最小値を引いた値。分布の様子を表す指標の一つ。ここではレンジが増加すれば地域間格差は拡大、レンジが減少すれば地域間格差は減少したと考える。
- (11) この回帰直線は前の時点の各県の収容率を独立変数とし、後の時点の収容率を従属変数として求めたものである。図中にこの回帰直線の式と決定係数の値を示しておいた。
- (12) もしくはもともと収容率の低かった県の収容率が増加し、もともと収容率の高かった県の収容率が減少したことを表す。
- (13) ここでは東京都・愛知県・京都府・大阪府を大都市圏とし、それ以外のすべての県を地方として一括した。この分類は1976年以降の分散政策のもとで首都圏、近畿圏の工業等制限区域やその他の政令指定都市で収容者数の抑制がなされたこと。そして実際に収容率の時系列的な変動をみた場合に、以上の三大都市圏の収容率の変

昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって動は、その他の県の収容率の変動と大きく異なり、1976年以降大幅な減少をしましていることの二点に基づいて行った。

- (14) 総務庁統計局『家計調査年報』各年度版。総務庁統計局『消費者物価指数年報』各年度版。家計の所得に関しては厳密にはここで用いたカテゴリー（大都市圏・地方）に該当する地域ごとのデータを用いるべきであるが、そのようなデータが存在しないため、ここでは以上の値を用いることとする。
- (15) 『教育年鑑』各年度版
- (16) 雇用機会均等ダミーを入れずに、家計所得・私立大学授業料・収容率の三変数で計算し、得られた回帰式による推定値と実測値の残差を分析した。その結果1987年以降でその残差が大きくなっていることがわかった。そこで雇用機会均等ダミーを変数に入れて分析すると、ダービンワトソン比も決定係数もかなり改善するが、それでも地方ではダービンワトソン比は十分な結果が得られない。そこでさらに女子の高卒年間賃金を100とした場合の大卒の学歴間賃金格差指数（20-24歳）を、雇用機会均等ダミーの代わりに用いると、ダービンワトソン比は地方でも大きく改善した。しかしながらここでの分析の中心が収容率の影響の有無であること。また女子の学歴間賃金格差指数が、男子の志願率に影響する因果的な経路が明確でないことの二点により、雇用機会均等ダミーを用いるにとどめた。ここで男子にも雇用機会均等ダミーを用いたのは、女子の急速な志願者の増加による大学進学の高学歴化を想定したためである。1987年以降の志願率の変動を説明する適切な指標を求める作業は今後の課題とする。
- (17) 分析対象期間は1971年から1993年の23年間である。
- (18) また本稿では直接取り上げることはしなかったが、大学進学にともなう地域間移動と分散政策との関係をあつかった先行研究も数多くあり、これらの研究によって、大都市圏への若年者流入の抑制、地元への定着化に関しても分散政策の効果が明らかにされている。天野他（1983）、潮木（1984）、牟田（1986,1988,1994）、天野他（1988）、田中（1989）、浦田（1989）、秋永・島（1995）参照。

#### 〈参考文献〉

- 秋永雄一・島一則 1995, 「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』第43集, 59-76頁。
- 天野郁夫他 1983, 「進路分化の規定要因とその変動—高校教育システムを中心として—」『東京大学教育学部紀要』第23巻, 1-44頁。

- 天野郁夫他 1988,「進学率の地域的構造とその変動」天野郁夫編『高等学校の進路分化機能に関する研究』219-229頁。
- 荒井一博 1990,「大学進学率の決定要因」『経済研究』第41巻, 241-249頁。
- 荒井克弘・岩田弘三 1989,「地域における高等教育拡大パターン」『大学研究』第4号, 61-78頁。
- 潮木守一 1984,「高等教育の地方分散化と大学進学率との関連(Ⅰ)」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第31巻, 1-14頁。
- 潮木守一他 1982,「高等教育進学率の停滞傾向に関する分析(第一次報告)」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第29巻, 145-182頁。
- 浦田広朗 1989,「大学教育の供給構造と高校生の進学動向」『大学研究』第5号, 157-170頁。
- 小椋正立・若井克俊 1991,「高等教育市場の量的規制に関する計量経済学的モデル—なぜ受験競争はなくなるか—」『日本経済研究』No. 21, 14-33頁。
- 金子元久・吉本圭一 1989,「高等教育機会の選択と家庭所得—選択モデルによる規定要因分析—」『大学論集』第18集, 103-125頁。
- 菊池城司 1965,「進学=就学率の規定要因—理論化のための社会学的モデル—」『教育社会学研究』第20集, 141-155頁。
- 1981,「わが国の高等教育進学率はなぜ停滞しているか」『IDE』No. 226, 72-80頁。
- 1982,「教育需要の経済学」市川・菊池・矢野『教育の経済学』第一法規, 15-38頁。
- 1983,「高等教育進学率の動向」『IDE』No. 241, 27-30頁。
- 1988,「大学教育機会の変動過程—在学率の推計と比較—」『大阪大学人間科学部紀要』第14巻, 221-254頁。
- 黒羽亮一 1992,「1960年代以降の大学政策—その体験的整理と検討—」『大学研究』, 第10号。
- 小林雅之 1988,「中教審答申以降の高等教育計画の展開」『広島修大論集』第29巻第1号, 143-171頁。
- 近藤博之 1995,「大学進学率のトレンド分析—人口静態学的モデルの可能性—」『大阪大学人間科学部紀要』第21巻, 93-111頁。
- 田中雅文 1989,「高等教育機関立地の地域振興に及ぼす効果の評価枠組み」『大学研究』第4号, 95-114頁。

- 昭和50年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって  
塚原修一・牧野暢男 1989, 「1970年代以降の大学立地政策—理念・社会背景・対策—」『大学研究』第4号, 37-60頁。
- 友田泰正 1970, 「都道府県別大学進学率格差とその規定要因」『教育社会学研究』第25集, 185-195頁。
- NAKATA&MOSK 1987, “The Demand for College Education in Postwar Japan”, JHR, Vol. XXII, No. 3, pp. 377-404.
- 中村二郎 1992, 「大学進学の決定要因」『経済セミナー』No. 453, 37-42頁。
- 藤野正三郎 1986, 『大学教育と市場機構』一橋大学研究叢書36。
- Meyer, Ramirez, Richard, Bennett 1977, “The World Educational Revolution, 1950-1970”, *Sociology of Education*, Vol. 50, No4, pp. 242-258.
- 丸山文裕 1992, 「女子高等教育の進学率の時系列分析」『椋山女学園大学研究論集』第23号, 170-192頁。
- 牟田博光 1986, 「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」『大学論集』第16集, 179-198頁。
- 1988, 「進学移動と大学・短大の適正配置」『大学研究』第1号, 35-55頁。
- 1994, 『大学の地域配置と遠隔教育』多賀出版。
- 矢野眞和 1984, 「大学進学需要関数の計測と教育政策」『教育社会学研究』第39集, 216-228頁。
- 1991, 『試験時代の終焉—選抜社会から育成社会へ—』有信堂。
- 矢野眞和編 1994, 『高等教育費の費用負担に関する政策科学的研究』。
- 矢野眞和・小林信一 1989, 「大学立地の分析—遍在性と階層性—」『大学研究』第4号, 129-153頁。
- 山本真一 1979, 「大学進学希望率規定要因の分析」『教育社会学研究』第34集, 93-103頁。
- 吉本圭一 1993, 「都道府県別にみた大学・短大進学と地域活動」『教育と情報』No. 420, 2-9頁。